

# Economic Indicators

発表日:2018年11月6日(火)

## 家計調査(2018年9月)

～前月の高い伸びの反動と自然災害により減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季調値
2017	1月	-	▲1.2	0.4	2.7	0.7	▲0.6	71.5
	2月	-	▲3.8	1.4	0.2	1.7	▲0.1	75.1
	3月	-	▲1.3	▲1.2	▲1.9	▲2.0	▲0.7	72.4
	4月	-	▲1.4	0.4	1.9	▲1.5	0.9	73.1
	5月	-	▲0.1	0.3	▲0.4	▲2.2	▲2.6	77.0
	6月	-	2.3	1.4	0.7	0.2	4.2	73.8
	7月	-	▲0.2	▲1.6	▲0.4	2.1	0.9	70.3
	8月	-	0.6	0.3	▲0.1	1.6	▲0.4	70.3
	9月	-	▲0.3	0.1	0.3	2.3	1.0	70.3
	10月	-	0.0	▲1.2	▲1.2	2.4	▲1.1	71.2
	11月	-	1.7	1.4	2.4	2.0	0.1	71.7
	12月	-	▲0.1	▲1.6	▲1.0	0.4	▲0.8	70.9
2018	1月	1.9	2.0	2.8	2.6	▲1.7	▲3.0	74.5
	2月	▲0.9	0.1	▲1.5	▲2.2	2.6	4.2	69.3
	3月	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.6	1.5	▲1.7	70.6
	4月	▲1.3	▲1.3	▲1.6	▲0.8	4.6	4.0	70.2
	5月	▲3.9	▲1.4	▲0.2	▲1.4	4.5	▲2.7	72.3
	6月	▲1.2	▲1.2	2.9	1.3	9.4	9.1	66.1
	7月	0.1	0.4	▲1.1	▲0.4	▲0.2	▲8.1	69.9
	8月	2.8	2.8	3.5	3.1	3.8	3.6	70.7
	9月	▲1.6	▲0.5	▲4.5	▲1.9	0.5	▲2.1	69.9

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

### ○9月の実質消費支出は前月比▲4.5%

総務省から発表された9月の家計調査によれば、実質消費支出(変動調整値<sup>1</sup>)は前年比▲1.6%(コンセンサス:同+1.5%、レンジ:同▲1.9%~+2.1%)とコンセンサスを大きく下回る結果となった。季節調整値でも前月比▲4.5%と大きく減少している。振れの激しい項目を除いた「除く住居等」では、同▲1.9%とヘッドラインの数字よりも落ち込みは限定的だが、9月の消費が振るわなかったことが窺える。同時に公表された消費動向指数(CTI)をみると、実質総消費(CTIマクロ)は前月比▲0.3%、実質世帯消費(CTIミクロ)は同▲2.0%とどちらも減少となった。9月の家計調査については、前月に高い伸びとなった反動もあり、落ち込みが大きくなったことに加え、台風21号や北海道胆振東部地震といった自然災害がマイナスに寄与しているとみられる。

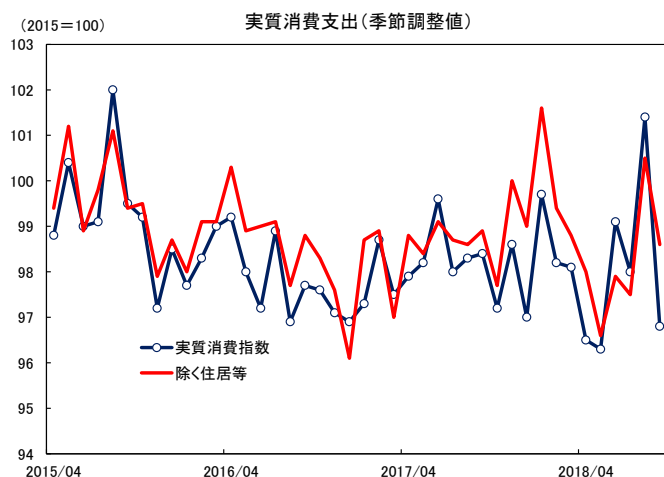
<sup>1</sup> 調査方法の変更の影響による変動を調整した値

項目別に9月の実質消費支出（季節調整値）をみると、交通・通信（8月：前月比+10.4%、9月：同▲18.9%）、教育（8月：同+10.4%、9月：同▲7.4%）、諸雑費（8月：同+12.1%、9月：同▲5.3%）の3品目が大きい落ち込みとなっており、それぞれ前月に高い伸びとなった反動がでた可能性が高い。他にも食料（8月：同+1.3%、9月：同▲1.3%）や被服及び履物（8月：同+5.4%、9月：同▲0.9%）などといった計8品目が前月から減少となっており、自然災害により外出が手控えられたことや、生鮮食品やエネルギー価格の上昇による家計の節約志向の高まりが消費の減退に繋がったとみられる。一方で、光熱・水道（8月：同▲0.3%、9月：同+2.5%）と住居（8月：同+4.5%、9月：同+1.0%）については前月から増加となった。

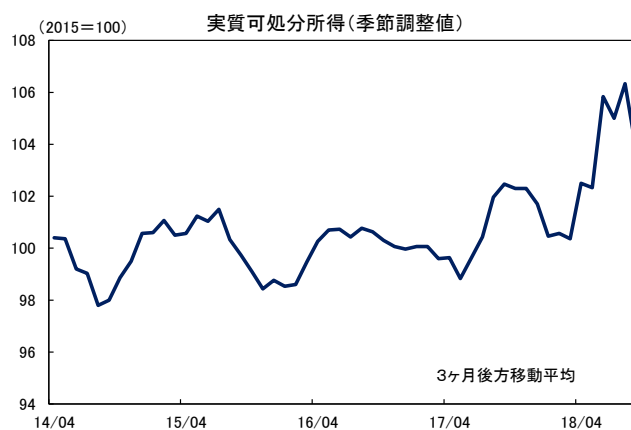
### ○先行きは天候不順の影響は剥落するが

以上のように、9月の実質消費支出は前月の高い伸びの反動が出たことに加え自然災害の影響により大幅な落ち込みとなった。

消費を取り巻く環境をみると、雇用情勢の改善基調が続く中で、賃金も緩やかながら増加基調にある。この先、深刻化する企業の人手不足が追い風となり、賃金増加のモメンタムが徐々に強まってくことで、家計の購買力は改善していくとみている。雇用・所得環境の改善は消費増加を後押しするだろう。一方で、目先については、天候不順の影響は剥落するものの、生鮮食品の値上がりやエネルギー価格の上昇が消費の逆風になるとみられる。生鮮食品やガソリンなどは生活に身近で欠かせない物であり、これらの品目の価格上昇は家計の節約志向を強めるであろう。消費者マインドを示す消費者態度指数も低下基調にある中で、10-12月期の消費についても楽観視せず、慎重に見ておく必要があるようだ。



総務省『家計調査』



総務省『家計調査』

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。